

# 歪められた原爆報道—占領期における連合側記者の活動を中心に—

繁沢 敦子

## はじめに

戦後 63 年が過ぎ、被爆者の平均年齢は 75 歳を超えた<sup>(1)</sup>。被爆地の悲願である核兵器の廃絶は、全人類が繁栄のうちに共存するためには、国際社会が一丸となって取り組まなくてはならない目標だと言える。しかし、核の保有が国際政治上の影響力と同義のように語られる神話が存在し、原爆投下が戦争終結を早めたとする論調が戦勝国で強い中であっては、聴きいれられにくい願いでもあった<sup>(2)</sup>。

それでも、戦争の当事者が減り、客観的に歴史を振り返ることのできる世代が増え、状況は少しずつではあるが、変化しているように見受けられる。2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件の後には、米本土への核攻撃の可能性への危機感から被爆地に対する関心が高まった<sup>(3)</sup>。

ヒロシマ、ナガサキの惨状が理解されにくいのは、それが未曾有の規模であったからだけではない。本来なら迅速に伝えられるべき被害の実態が、検閲や自己規制で伝えられなかった。その背景には、戦後の連合軍総司令部 (GHQ) による検閲があり、それ以前には自国政府による報道統制があった。

占領下の GHQ による検閲については、すでに野心的な先行研究が多く行われている<sup>(4)</sup>。実は筆者もこのテーマについては語り尽くされてきたのではないかと最近まで考えていた。しかし、最近あらたに見つかった資料や最新の研究に触れるにつけ、まだ分かっていない事実が残っていると信じるようになった。

最近見つかった資料とは、2003 年に発見された米 *Chicago Daily News* のジョージ・ウェラー記者の「幻の潜入ルポ」のことである<sup>(5)</sup>。1945 年 9 月に連合軍記者として初めて長崎入りし取材しながら、新聞に掲載されることなかった原稿。GHQ に送った原稿の複写を著者が持ち帰り、保管していたが、いつしか所在を見失っていたところを著者の死後、遺族が発見したという<sup>(6)</sup>。GHQ 側に渡った原本ではないなど、必ずしも「幻の」という表現が正しいとはいえない。しかし、その 2 万 5000 語に上る大作は、従軍記者に対する米軍の検閲制度と、それに真っ向から対決するジャーナリストの姿を浮かび上がらせているという意味で貴重な資料である<sup>(7)</sup>。

従来、占領軍のプレスコードは日本のメディアのみに適用され、外国人特派員は対象外と考えられていた<sup>(8)</sup>。しかし、前掲書の内容を見た時、また、以下に論じる占領期の海外の原爆報道を振り返った時、そこには限りなく検閲に近い実態が見え隠れする。

第 2 次世界大戦中、全米で実施されていた米検閲局の活動は、終戦と同時に終了した<sup>(9)</sup>。しかし、海外で活動した従軍記者については必ずしもそれは当てはまらなかった。彼らは戦時中から検閲局ではなく、軍部による検閲の下にあり<sup>(10)</sup>、彼らを検閲した米軍は、連合軍の構成員として日本に移動した後も、彼らを縛り続けたからだ<sup>(11)</sup>。そして、米国で彼らの原稿を受け取る新聞社側にも、戦時中の自主検閲と同様の行動を取り続けた形跡があった<sup>(12)</sup>。

果たして本当に検閲と言えるものが占領下の日本で、国外の報道機関に対しても実施されていたのだろうか。そうであれば、だれが、どのような目的で、そしてどのような基準で行っていたのか。筆者の力量不足で残念ながら、今回はこうした問いに明快な答えを出すには至っていない。これについては今後の課題としたい。しかし、それが戦中から脈々と続いてきた下地に支えられた動きであり、戦後偶発的に行われるようになったものではないであろうことは、察するに余りある。

奇しくも、この数年の間に米国内の戦時検閲制度について、あるいは被曝の実相を隠匿する米国政府の政策について書かれた著書が相次いで刊行されている<sup>(13)</sup>。本稿では、こうした研究も併せて検討し、連合側側の被爆地報道の内容と矛盾、そこから浮かび上がる疑問点を明らかにしてみたい。

## 西側記者による取材の足跡

日本が敗戦し、連合軍とともに230人以上の連合軍側報道関係者が日本に入国してきたとき、ある者はかつての敵国首都の荒廃ぶりを見ようと、ある者は東条英機元首相に会いたいと、またある者は「東京ローズ」を捜し出そうと考えていた<sup>(14)</sup>。ある者は原子爆弾の効果を自分の目で確かめたいと考えていたが、この頃マッカーサーはすでに被爆地への報道陣の立ち入りを禁じていた<sup>(15)</sup>。

そうした中、*New York Times* 紙のウィリアム・H・ローレンス記者ら何人かは、軍の報道官を説得して広島、長崎に自分たちを一番乗りさせる約束を取り付けていた<sup>(16)</sup>。しかし、そうした「特権」に預かれなかった者が希望を叶えるためには、連合軍最高司令官の命令に背く必要があった<sup>(17)</sup>。そして二人が実際に行動に移した。一人はオーストラリア人で英 *Daily Express* 紙特派員のウィルフレッド・バーチェット記者、もう一人が *Chicago Daily News* 紙のウェラー記者である。

### ・バーチェット

果たして「一番乗り」の栄冠を勝ち取ったのは、1945年9月3日に広島入りしたバーチェットとなった<sup>(18)</sup>。バーチェットは1911年メルボルン生まれ。旅行会社員など様々な職業に就いたが、ある時旅行先のヨーロッパでドイツ人の妻と出会い、その後滞在したドイツで目にしたナチスドイツの現状を書いたのをきっかけにフリーランスのライターとなった。以来、*Daily Express* 紙の重慶特派員を経てアメリカ海軍担当の従軍記者となっていた<sup>(19)</sup>。

8月下旬、横須賀に到着したバーチェットは、一刻も早く広島におもむくことしか念頭になかった<sup>(20)</sup>。西側の特派員が降伏文書調印式のため、東京湾に停泊していた戦艦ミズーリ号に向かった9月2日、バーチェットは一人、東京から列車に乗り込んだ。20時間後の翌日未明に広島に到着した後<sup>(21)</sup>、同盟通信広島支社編集部長の中村敏記者らを頼りに取材し、その日のうちに原稿を書き上げた。被爆者を収容していた広島通信局の焼けビルでは、「鬼気せまる様相をした火傷者が、じっと彼を睨み、罵声を浴びせかけた」。その後京都に向かったバーチェットのために中村記者が「大変苦勞して」同盟の東京本社に電話で送ったその記事は、同5日付で「原爆病」の大見出しとともに *Daily Express* 紙一面に掲載された<sup>(22)</sup>。

バーチェットの記事は、「広島では、最初の原子爆弾が都市を破壊し世界を驚かせた30日後も、人々は、かの惨禍によってケガを受けていない人でも『原爆病』としか言いようのない未知の原因によって、いまだに不可解かつ悲惨にも亡くなり続けている」と放射能の影響をつづっている。そして、「広島は爆撃された都市には見えない。まるで巨大なスチームローラーが通り過ぎて、押しつぶされてしまったかのようだ。私はこれらの事実を、世界への警告になることを願い、可能な限り冷静に書き記しておこうと思う」と続けた<sup>(23)</sup>。

### ・統合参謀本部による派遣記者

バーチェットが広島を訪れたと同じ9月3日、別の連合軍側報道関係者約30人が広島入りした<sup>(24)</sup>。*New York Times* 紙のローレンス記者ら、米国の統合参謀本部が派遣した一行である。ローレンスのほか、*New York Herald Tribune* 紙のホーマー・ビガート記者やAP、UPといった通信社、NBC、CBS、ABCの各局、*Life*、*Time* 両誌の記者らがいた<sup>(25)</sup>。一行は市内を見学した後、広島の記者団と一問一答を行った<sup>(26)</sup>。広島について彼ら書いた原稿の中で筆者が入手できたのはビガートとローレンスのものだけであるが、両記事ともに同5日付でそれぞれの新聞に掲載されている<sup>(27)</sup>。なお、一行は広島でバーチェットと遭遇しており、この一行とバーチェットが広島入りした時刻の差は数時間だったと考えられる。新聞掲載の早さも、イギリスとアメリカ（東海岸）の時差に過ぎないことになる。

ローレンスの記事には「広島は世界で最も破壊された町」という大見出しが躍る。小見出しも「4平方マ

イルが焼け野原／日々 100 人の死亡を報告／米国人への憎しみ露わ」と端的である。冒頭で「破壊され、瓦礫と化した広島—そこでは宇宙そのものの力を破壊剤として利用した秘密兵器が 8 月 6 日に初めて使われた—では、いまだに原子爆弾によって日々平均 100 人の日本人が殺されている」と報告した。そして「路上にはいまだに死臭が漂い、マスクをつけた死者の家族や親族が瓦礫の中、遺体や遺品を探し回って」いること、「ワルシャワやスターリングラードを上回る、世界で最も破壊された町」であることをつづっている<sup>(28)</sup>。

また、日本人の医者「原爆の閃光で生じた火傷や原爆が原因のその他の病状に対し手の施しようがない」という話や、「原爆の長期的影響で投下当日に市内にいた者はすべて死ぬだろう」と話す人がいたことも紹介。「ヨーロッパと太平洋で戦争特派員をしたが、これほどの死と破壊の光景は見たことがない。原爆が投下された町の中心に立つと息を飲まずにはおれない」と衝撃を隠さない<sup>(29)</sup>。

ビガートも記事冒頭で「広島では世界で初めての原子爆弾の投下から 4 週間経ってなお、日本人の医者が治療不能であるらしい火傷や感染で日々平均 100 人が死んでいる」と指摘した。軍用機が着陸した呉で一行を出迎えた日本海軍関係者の話として、「原爆の強い閃光で眠りから覚めた」ことや、広島の町が燃え続けていたため、救護しようにも「6 時間は市内に入れなかった」という体験談を紹介している<sup>(30)</sup>。

ビガートは車で広島に移動する道すがら移り変わる風景を書きとめ、川で隔たれた広島を中心部について「川の東側は爆撃されたヨーロッパのほかの町と変わらないが、それを越えると真っ黒な木の幹と鉄筋コンクリートの建物の残骸がまれに立つだけの、何もない殺伐としたすすまじい廃墟」と描写した。また、被爆者の治療に従事する医者「被爆後、市内に定住した人々の間で白血球が破壊され、白血病のような症状を発症する者が多く、患者は脱毛したり食欲不振であったり、吐血したりしている」という話を引用している<sup>(31)</sup>。

ローレンスはナブラスカ州リンカーン生まれ。同州立大に入学した後、地元紙の記者となり、大学中退した。その後 AP、UP を経て *New York Times* 紙に移った<sup>(32)</sup>。ビガートはペンシルベニア州ハウリー生まれ。ニューヨーク市立大ジャーナリズム学科に入学し、*New York Herald Tribune* 紙で使い走り 시작했다。大学を中退した後も使い走り続けていたが、数年後に記者として働くチャンスを与えられ、才覚を現し、従軍記者としてヨーロッパ戦線で活動した<sup>(33)</sup>。

両者とも「放射能」という言葉は使っていないものの、「長期的影響」や「治療不能の病」という表現で原爆症の特徴を捉え、その症状を列記している<sup>(34)</sup>。ほぼ客観的な論調を貫いているが、ローレンスの方は「これがアメリカの物理学と科学の天才が戦争中、B-29 といった航空機や原爆の開発を通して成し遂げたことのも最終的な証である。我が国の攻撃と防衛を維持し、性能を磨く必要を疑う者を説得するために必要な決定的証拠となるだろう。そうなれば広島の宿命がインディアナポリスやワシントン、デトロイト、ニューヨークで繰り返される可能性は小さくなる」と一段落を、原爆投下を肯定する私見に費やしている<sup>(35)</sup>。

## ・ウェラー

さて、GHQ に逆らったもう一人の記者、ウェラーももう一つの被爆地、長崎への一番乗りを果たしていた。ウェラーはボストンで生まれ、ハーバード大学を卒業後、*New York Times* 紙の契約記者となり、その後 *Chicago Daily News* 紙の特派員として太平洋戦争取材した。日本軍の攻撃を受けている潜水艦の中で盲腸の手術を行った米兵士の話で 1943 年にピューリッツァー賞を受賞している<sup>(36)</sup>。

9 月 4 日に厚木から西日本で当時唯一、立ち入りを許されていた鹿児島県鹿屋に向けて出発した。鹿屋航空基地に到着後、舟と鉄道を乗り継いで 9 月 6 日午後、長崎に到着した<sup>(37)</sup>。鹿屋からは不法な旅で、記者であることを隠すために「米陸軍大佐」と身分を偽り、現地の日本軍から宿舎や自動車などの供与を受けて同 10 日まで長崎市内に滞在した<sup>(38)</sup>。この間、軍用機で広島の後長崎入りした統合参謀本部のジャーナリスト一行とも遭遇している<sup>(39)</sup>。ウェラーは 9 月 20 日まで、福岡県大牟田市などの収容所に収容されていた連合軍捕虜を取材し、その後再び長崎市内に戻り、取材を続けていたが、足を負傷し、同 26 日に海軍の病院

船でグアムに送られた<sup>(40)</sup>。

ウェラーがその間に執筆した大量の原稿を数行にまとめることは難しい。著書を内容別に分類すると、8割が連合軍捕虜あるいは兵士の話で、1割が被爆地の状況、残りの1割が1967年に出版されたある選集に寄稿した被爆地取材の回想録といった具合である<sup>(41)</sup>。9月6日から9日にかけてウェラーは8本の原稿を書いているが、最初の5本については、建物や地形上の被害についての描写がほとんどである。オランダ人とイギリス人の捕虜8人が亡くなったこと、日本軍の発表として死者1万9741人、行方不明1927人、重傷4万93人という数を挙げてはいるが、人的悲惨の描写が始まるのは初めて病院を訪れた8日の夜書かれた原稿からである。オランダ人医師が呼ぶところの得体の知れない「X病」で毎日人が死んでいること、白血球、赤血球の減少や下痢、腸内の大量出血といった症状があること、医師も手に負えないと話している様子を記している<sup>(42)</sup>。

ローレンス同様、ウェラーも自国による原爆投下を肯定した。9月8日午前1時現在の原稿冒頭には、「原子爆弾は無差別攻撃用の武器に分類できるが、長崎での使用状況は選択的で適正であり、このような巨大な武力のものとしてはきわめて慈悲深いものと言える」と記した<sup>(43)</sup>。ウェラーの頭には日本軍による連合軍捕虜の扱いがあった。回顧録では、「哀れには思った。だが、良心の呵責は感じなかった。日本の軍部がその重荷を取り除いてくれていた」と述べている<sup>(44)</sup>。

ウェラーがGHQの検閲官に送ったこの長い原稿のうち、紙面に掲載されたのは原爆とは全く関係のない、二人の米兵の古い冒険談だけだった<sup>(45)</sup>。それ以外は陽の目を見ることはなく、ウェラー自身はマッカーサーに「抹殺」されたと信じていた<sup>(46)</sup>。

### ・レスリー・ナカシマ

バーチェットやウェラー、ビガート、ローレンスらが被爆地への一番乗り競争にしのぎを削っていた頃に先立つ1945年8月31日の*New York Times*紙に「消えた広島」と題する被爆地のルポが掲載された<sup>(47)</sup>。筆者のレスリー・ナカシマはハワイ生まれの日系2世で、ハワイの邦字紙『日布時事』、*Honolulu Star Bulletin*紙記者を経て1934年に来日した。その後ナカシマは*Japan Times*紙を経て米通信社UP東京支局の記者になったが、日米開戦で同支局が閉鎖となり同盟通信社に転職していた。広島を訪れたのは被爆16日後の8月22日。当時同市仁保町（現、南区）で一人暮らしをしていた母親の安否を確認するためだった。原稿はUPから配信された<sup>(48)</sup>。

ナカシマの記事は「広島は8月6日朝に巨大な空の要塞から投下された一発の原子爆弾により壊滅した」と切り出し、「人口30万だった街には、完全な形の建物は一つとしてない」と続けた。また、「死者は10万人に達したとみられ、原爆の紫外線によるやけどで今も毎日死者が出ている」と原爆症についても記した。ナカシマの母は無事だったが、近くにある学校は野戦病院となり、「犠牲者の多くは判別がつかない。この病院だけで毎日2、3人が死んでいる」と収容されている被爆者の状態をつづった<sup>(49)</sup>。

海外に初めて被爆地の惨状を伝えたのが、バーチェットではなく、このナカシマであるとの指摘もある<sup>(50)</sup>。しかし、バーチェットによる報道を第1号として論ずることが相変わらず多いのには<sup>(51)</sup>、当時の日系人が置かれていた立場が関係していると思われる。ナカシマは同盟通信に入社するために不本意に米国籍を捨て、日本国籍を取得していた<sup>(52)</sup>。終戦後はUP東京支局に復帰し、自分は米国人であるという意識を忘れなかった。しかし、米国籍の復帰は死ぬまで認められなかった<sup>(53)</sup>。

ナカシマが広島の記事を書いた際、日本の報道機関に対するGHQの検閲はまだ始まっていなかった<sup>(54)</sup>。同盟から世界に打電することもできたはずだ。しかし、それをせずに米国の通信社を通じて打電したのは、自らが本来属していたはずの西側メディアに自らの存在感を示したいという記者魂ではなかったか。早い段階で被爆地に入ることができたのは、日本国籍を有しているが故だったが、そのことは連合軍側ジャーナリ

ストの活動として認められないことにつながったのではないだろうか。第2次大戦中、在米の日系人は米国民でありながら強制収容されたが、日本にいたナカシマも、日系人であるが故の不条理に直面していたことになる。

しかし、日本から英語で初めて海外に発信したのはナカシマだったと言って間違いないだろう。先行研究や著述においても、バーチェットについて「西側の」あるいは「連合国側として」という但し書きをつけているものもあり<sup>(55)</sup>、ナカシマの存在が全く知られなかったわけではないと思われる。1945年9月2日、東京湾に停泊していた戦艦ミズーリで行われた降伏文書の調印式を取材した従軍記者の間でもナカシマの記事は話題になったようだ<sup>(56)</sup>。

ナカシマの原稿は *New York Times* 紙のほか、*Honolulu Star Bulletin* 紙や *Chicago Daily News* 紙などにも掲載された。しかし、東京からの打電が8月27日でありながら、*New York Times* 紙では掲載が同31日、*Honolulu Star Bulletin* 紙と *Chicago Daily News* 紙では同30日と時間を要したのは、UPを経由したためだろうか<sup>(57)</sup>。それとも、別の理由があったのだろうか。これについては次項で検討する。

ちなみに、ナカシマは「東京ローズ」をめぐる報道競争でも一役を果たす。ラジオ東京のアナウンサーだったアイバ・ダキノは戦後、反逆罪で起訴され、有罪判決を受けるが、東京ローズの正体をスクープしたいと考えていた米国人記者に彼女を紹介したのがナカシマであり、彼らに請われてアイバが唯一人の「東京ローズ」であるとの契約書に署名した場にもナカシマは立ち会っていた<sup>(58)</sup>。

## 報道に対する米政府の対応

さて、京都で捕虜収容所を訪問し<sup>(59)</sup>、東京に戻ったバーチェットを迎えたものは、GHQによる彼の報道の否定だった<sup>(60)</sup>。東京帝国ホテルで1945年9月12日開催された連合国の海外特派員向け記者会見で<sup>(61)</sup>、マンハッタン計画の副責任者のトマス・ファーレル准将は「原爆の影響でこれ以上死ぬ者が出ることはないだろう」と述べた<sup>(62)</sup>。

会場に遅れて姿を現したバーチェットが、放射能の影響で被爆地では今でも多くの人が苦しみ、亡くなっていることを指摘すると、ファーレルは「広島に原子放射能があり得たということは不可能だ。爆弾は空中の高いところで爆発するように仕組まれてあった。もし、いま現に死んでいるものがあるとすれば、それはそのとき受けた被害のため以外にない」と答えた。バーチェットがなお食い下がると、ファーレルは「君は日本の宣伝の犠牲になったのではないかね」と言って腰をおろし、質問には答えないうまま記者会見を終了した<sup>(63)</sup>。

*New York Times* のローレンス記者は、この記者会見の様子を次のように記している。「ファーレル准将は、秘密兵器の爆発力は発明者が予見するよりも大きかったとしながら、それが廃墟となった町に危険な残留放射能を生み出したり、爆発時に毒ガスを作り出したりしたことは断固として否定した」<sup>(64)</sup>。

公にするには問題があり過ぎると考えられた原爆の秘密の側面の中でも、放射能はおそらく最も問題となるものだった<sup>(65)</sup>。1943年5月12日に発足した「放射能毒性小委員会」は、放射性物質を「毒 (poisons)」として認識しており、ごく少量の放射能でも人体に深刻な影響を及ぼすことを把握していた<sup>(66)</sup>。1917年には、時計の文字盤に塗るラジウム入り夜光塗料に被曝したニュージャージー州の女工の話が米国内の新聞で大きく報道され、賠償金の請求問題に発展していた<sup>(67)</sup>。ピヴァリー・アン・ディーブ・キーヴァーは、これら「ラジウム・ガールズ」の話をもマンハッタン計画の責任者たちも知っていたと指摘する。というのも、この事件がマンハッタン計画とその後の原子力産業従事者の健康基準を設定するための医学研究の必要性を呼び起こしたからだという<sup>(68)</sup>。

当時同盟通信は原爆投下を「野蛮な政府だけが為しうる行為」としてアメリカを非難する海外放送を行っ

ていた。また、日本政府はヨーロッパの公館を通じて、原爆投下を国際法違反の非人道犯罪として海外に喧伝し、少しでも有利な占領政策を引き出すカードにしようとしていた<sup>(69)</sup>。こうした訴えを退けるためには、放射能の影響は否定されなくてはならなかった<sup>(70)</sup>。ファーレルの記者会見の内容は世界中に打電され、被爆者はいないことになり、放置される結果を招いた<sup>(71)</sup>。

ところで、ローレンスが「ファーレル会見」について書いた原稿には編集側の手が加えられていた。「現地ではクレーターや建物の燃焼以外の理由による土壌の過熱は起きていない。低空爆破だったニューメキシコの実験で起こったような土壌や器材の溶解もない」という AP 通信の配信からの一段落が挿入されたのである<sup>(72)</sup>。

1945年7月17日のトリニティ実験では爆発によってクレーターが生じ、そこでは高い放射能が計測されていた。ロバート・オッペンハイマーらロスアラモス研究所の科学者は、爆発で放出される中性子が土中のナトリウムなどの原子と反応し放射化されることを考慮していなかった<sup>(73)</sup>。オッペンハイマーは「地上数千フィートの高度で爆発させれば火球の影響は最小化でき、放射性汚染が地上に到達するとは考えられない」と信じていた<sup>(74)</sup>。新聞社の編集は、こうした科学者の理論を拠り所にする政府の見解を反映している。

新聞社による同様の作為は、ほかのケースにも見られる。たとえばナカシマの原稿に対しても、*New York Times* 紙は大きく手を加えた。原文にあった「西日本の小都市への激しい空襲にもかかわらず」という文言や、「海軍基地がある近くの呉は幾度も激しい空襲の標的になっていたにもかかわらず、広島市民はなぜ狙われないのかを不思議に思っていた」という一文をはじめ、原稿の随所で削除が行われている<sup>(75)</sup>。削除された文字数は原稿全体の延べ約4割に上る<sup>(76)</sup>。また、原文にはない「米国の科学者たちは、原爆は破壊した地域に長期に影響を与えない、という」という文言が加えられていた<sup>(77)</sup>。

これは検閲の結果だったのだろうか。それとも、米国の新聞社は8月15日の検閲規定廃止以降も<sup>(78)</sup>、自主規制を組織的に続けていたのだろうか。パーチェットが執筆し、イギリスの *Daily Express* 紙一面に掲載された記事についても、同紙が無料で各国の新聞社に転載を認めたにもかかわらず、アメリカで取り上げる新聞社はなかったという<sup>(79)</sup>。トルーマン大統領は1945年9月14日、米国の編集者や放送者、国民に対し、検閲を強いるものではないとしながらも、国益のために陸軍省と協議するまでは原子爆弾の秘密を差し控えるよう自制を要請していた<sup>(80)</sup>。

それでは8月16日以降の一ヶ月間の報道には、どのような力が働いていたのだろうか。ここで第2次世界大戦中、米国で実施された検閲制度と、占領期日本における検閲制度を振り返ってみたい。

## 米国の戦時検閲と対日占領期の検閲政策

日本が真珠湾攻撃を行った直後の1941年12月19日、米政府に検閲局が開設された。その役割は、機密の軍事情報が敵にわたることを防ぐ目的で新聞や放送、郵便物の検閲を行うことだったが、国内においては強制ではなく、メディア自体による自主規制の形で運営された。元 AP 通信編集長のバイロン・プライス局長が、強制検閲にした場合に予想される不利益は利益を上回ると考えていたからである。メディアの協力をおおぐその穏やかな手法は、第一次世界大戦時の広報委員会（クリール委員会）による露骨な情報管理とは対照をなすものだったという<sup>(81)</sup>。

検閲局の所管は国内2700の日刊新聞、1万1000の週刊新聞、7000の雑誌、5000の定期刊行物、1万4000の商業・産業広報誌、9000の社報・会報のほか、900のラジオ局にわたった。「兵員の位置・移動に関する情報」「艦船の移動情報」など、報道を避けるべきとする項目を定めた「戦時実務規定」に則った自主検閲を求め、多い時で1万3000人以上の職員が記事や放送内容を監視、審査した<sup>(82)</sup>。1945年8月15日に閉鎖するまでに「故意に」違反した例はほとんどなく、当事者であるジャーナリスト、統制する側の軍の指導者、政府の職員とも、

国内検閲についてはうまく運営されたと考えたという<sup>(83)</sup>。

一方、占領下日本に対するメディア政策の立案は、米国の対日戦後政策の検討が始められた1942年8月頃に遡る<sup>(84)</sup>。太平洋地域における検閲計画が統合参謀本部で進められ、1944年11月には占領地域で実施する民間検閲の根拠となる命令書「太平洋アジア地域における民間情報の検閲（JCS873/3）」が發布された。この間フィリピンの米南西太平洋陸軍総司令部で民間検閲にあたる「民間検閲支隊（CCD）」が発足し、これが終戦後日本に移転され、「言論及新聞ノ自由ニ関スル覚書」が通告された1945年9月10日、業務を開始した<sup>(85)</sup>。

しかし、当初は検閲要員不足もあって同盟通信から連合軍批判報道が流れるなど問題が相次ぎ、9月19日にはより具体的な「日本新聞規則ニ関スル覚書」が通告された<sup>(86)</sup>。10条からなるもので、いわゆる「プレスコード」とは、この覚書を指す。その趣旨は「連合軍最高司令官は日本に言論の自由を確立せんが為茲に日本出版法を發布す。本出版法は言論を拘束するものに非ず寧ろ日本の諸刊行物に対し言論の自由に関し其の責任と意義とを育成せんとするを目的とす」と謳っていた<sup>(87)</sup>。

検閲をより実効性あるものにするために策定されたものであったが、実際にはその内容は明確さに欠け、「禁止したいどんな記事についてもどんな理由でもつけることができ」た。それは、GHQ 諜報部長のエリオット・ソープ准将が「公共の安寧を妨げる情報とは曖昧な定義であるが、しかもなおこの定義は検閲違反を犯した一切の出版社と放送局の取締を可能」にすると洞察したとおり、「融通無碍」の代物だった<sup>(88)</sup>。

こうした検閲がどういった結果を引き起こしたかについては先行研究が詳しい<sup>(89)</sup>。一方、放送が47年8月、事前検閲から事後検閲に移行したのをはじめ、11月1日には書籍が、12月15日には雑誌が、48年7月25日には全国主要新聞が事後検閲に移行した<sup>(90)</sup>。そして49年10月31日のCCD解散で4年2カ月続いた検閲は終わりを告げた<sup>(91)</sup>。

それにしても、こうした占領期の日本における検閲制度に、米検閲局の政策や手法は何らかの形で反映されたのだろうか。山本武利は「アメリカは日本をメディア先進国とみなし、アメリカの国内の戦時下でのメディア統制の大枠が、そのまま日本に適用できると考えた」という<sup>(92)</sup>。

これについては、今後さらなる調査・分析が必要だが、明らかなのは、占領期の検閲政策を検討する必要が出てきた際に、検閲局長のバイロン・プライスがそうした課題へのワシントン中枢部の関心を喚起し続けたことである<sup>(93)</sup>。たとえばプライスは1943年6月、陸軍長官のヘンリー・スチュムソンあてに書簡を送り、将来占領されるべき各地域での検閲の実施方法と所管機関、機関相互の責任分担を早急に検討するよう求めた。また、1944年8、9の各月には、検閲の問題を議論するために国務、陸海軍の3省ならびに検閲局による会議を開催することを提案する書簡を参謀第2部のビッセル少将、統合参謀本部議長のウィリアム・レーヒ海軍大将に送っている<sup>(94)</sup>。

日本における現地採用を開始する以前の検閲員の育成や確保についても不明な点が多いが、CCDの中には検閲局での勤務経験を有する者がいたようである。江藤によると、1944年5月に陸軍省の高官からマッカーサーあてに出された公信の中に「現に陸軍部内には合衆国検閲局に配属されて経験を積んだ将校が在職し、マッカーサーの指揮下に転属可能である」としていた<sup>(95)</sup>。また、1945年4月20日に策定された「日本における民間検閲基本計画」第一稿では、当時フィリピンにあったCCDの現有人員としての検閲局員数を20人としている<sup>(96)</sup>。江藤はまた、日本のCCDの機構が米検閲局のそれに準拠していたと指摘している<sup>(97)</sup>。

さてここで、原爆開発の段階における米検閲局の役割を見てみることにしよう。

米科学研究開発局（OSRD）のヴァネヴァー・ブッシュ局長は、マンハッタン計画が本格化しつつあった1943年2月、軍事的な原子力研究に関する報道すべてを、検閲規定の条項下に置くよう提案した。テネシー州オークリッジなど、全米各地に展開された関連施設の建設に伴い、原爆開発計画に関する情報管理は早急に取り組まれなくてはならない問題になっていた<sup>(98)</sup>。プライスら検閲局の職員とマンハッタン計画のレス

リー・グローブス将軍は、マスコミに怪しまれることなく、情報の流出を防ぐ方法を検討した。そして、関連施設の建設に対してより、原子力研究に注意を引くための通知を全米の編集者と放送者に出すことで合意した<sup>(99)</sup>。

1943年6月28日に送付された通知には、「次のような軍事實験に関するいかなる情報も、掲載ないし放送しないよう要請する」として、「原子の粉碎、原子力、原子エネルギー、核分裂、原子分解、あるいはそれらに相当するものの製造および利用」と書かれていた。通知の中には同様に掲載・放送禁止のものとして、「元素あるいはその化合物」が挙げられていたが、ウラニウムの重要性をごまかすため、無害な元素の名前を一緒に並べると言う手の込みようであった<sup>(100)</sup>。

プライスはニューメキシコ州での核実験の際に、爆発後に取材が集中する可能性を考え、即座に配布できる発表資料の必要性を示唆してもいる。グローブスは、マンハッタン計画の公式歴史家、*New York Times* 紙の科学記者のウィリアム・L・ローレンスに、爆発だけで無損害の場合から、大爆発によって多数の死者が出た場合まで、四つの事態を想定したプレスリリースを準備するよう指示した<sup>(101)</sup>。

1945年7月16日に実際に実験が行われた時、四つのプレスリリースのうち一つが予定通り発表され、それは弾薬集積場の爆発事故であったとされた<sup>(102)</sup>。一部のジャーナリストはしかし、その発表に満足せず、目撃者に取材を始めた。検閲局が各通信社のワシントンDCの事務所に電話し、原稿を公表する前に査読に出すよう求めた結果、南西部では報道されたが、東海岸の新聞社で取り上げるところはなかったという<sup>(103)</sup>。

## 検閲か、自己規制か

米国ではファーレルの公式声明以来、原爆の残虐性を示唆する報道は見られなくなっていた<sup>(104)</sup>。

ウィリアム・H・ローレンスによるファーレル会見の記事が出る前日、*New York Times* 紙は7月に核実験が行われたニューメキシコでは残留放射能がほとんど残っていないとする記事を掲載した<sup>(105)</sup>。執筆者はウィリアム・L・ローレンス<sup>(106)</sup>。1945年4月から、マンハッタン計画の公式歴史家として *New York Times* 紙記者兼任のまま陸軍省に雇われていた<sup>(107)</sup>。

グローブスは9月9日、ローレンス含む約30人の報道陣をトリニティ実験の現場に案内し、日本による放射能被害の「プロバガンダ」を否定した<sup>(108)</sup>。ローレンスは原稿で「原爆による死亡の原因は爆風と高熱、それによる火災であることは明らか」とし、「日本人はいまだに米国が不正に勝利したかのような印象を作り出そうとしている」と陸軍省の言い分に追随した<sup>(109)</sup>。

ローレンスは1988年、リトアニア生まれ、17歳の時にロシア軍の徴兵を逃れるためにドイツに不法入国し、その後渡米した。ハーバード大卒業後、*New York World* 紙を経て *New York Times* 紙に科学記者として採用されていた<sup>(110)</sup>。ローレンスは記者としては唯一人、トリニティ実験の見学を許され、長崎への原爆投下に同行した<sup>(111)</sup>。そして原爆開発の経緯とそれに伴う技術的革新への科学者らの功績をつづった原稿を9月26日から10月9日まで、10回にわたって *New York Times* 紙に連載し<sup>(112)</sup>、これによって2回目のピューリッツァー賞を受賞した。

リフトンらはローレンスが原爆の放射能の問題を知っていたはずだと指摘する。核実験に立ち会った彼は、その後原爆が周囲にどんな影響を及ぼしたかを知っていたはずだという<sup>(113)</sup>。しかし、ローレンスは放射能を否定する以外に言及することはなく、*New York Times* 紙も、彼の原稿が政府の広報文であることを知りながら、無料で全国各紙に記事を配信した<sup>(114)</sup>。一方、この間に米国民の関心は、核の国際管理や平和利用の問題に向けられていく<sup>(115)</sup>。1946年7月には南太平洋での核実験が開始されたが、直接的に人的被害をさらけ出すことはなかった<sup>(116)</sup>。

その約一か月後の1946年8月31日、米国のニューススタンドでは、*New Yorker* 誌を求めて人々が列を



作った。この日の誌面には漫画や町の話題といったいつもの売り物のコーナーがなく、同誌の歴史上初めて68ページの全誌面がジョン・ハーシーの「ヒロシマ」で埋められていた<sup>(117)</sup>。

6人の男女の被爆前後からその後の暮らしをたどった人間ドラマ。冷静な筆致である日、キノコ雲の下で何が起こったかを再現していた。同誌は発売当日に30万部を売り尽くし、その後約百の新聞が転載したほか、ラジオでも放送された。間もなく書籍化され、十数カ国で翻訳出版された<sup>(118)</sup>。

ハーシーは中国・天津で米国人宣教師の両親の元に生まれ、エール大学とケンブリッジ大学大学院を卒業後、作家シンクレア・ルイスの秘書を経て*Time* 誌の記者になった<sup>(119)</sup>。46年5月に広島を訪問、被爆者30数人を取材した。原稿では原爆症の問題を取り上げているほか、投下した米国人に対する市民の恨みもにじませた<sup>(120)</sup>。

それがGHQの検閲を逃れたとされるのは、ハーシーが米国に帰国してから執筆を始めたためらしい。もともとブラウによると、CCDは日本の報道機関のみを検閲できる立場にあった<sup>(121)</sup>。そのため、1946年11月に英字新聞『ニッポン・タイムズ』がCCDに日本で発行する許可を求めた時、要請書は検閲措置なしに返却された<sup>(122)</sup>。

いつしか、『ヒロシマ』の日本語訳が出版されないのはGHQの検閲のためだという話が広がり、1948年4月、日本のジャーナリストたちが進歩的な在日米国人記者に訴え、それを知ったアメリカ著作者連盟からマッカーサーに対して抗議が行われた<sup>(123)</sup>。しかし、これについてマッカーサーは、禁止は事実ではなく、その証拠に、アメリカの文献は検閲されないと回答していた<sup>(124)</sup>。一方、袖井はこの点について以下のような当事者の談話を確認している。

「日本語訳の出版元である法政大学出版局の相島敏夫出版局長によると、『そのような事実はなかった』という。相島の記憶では、『どこの出版社もはれものにさわるようにしてGHQに許可を申請しなかったのだが、申請したらすると出たので逆にこっちがびっくりした』ということである（筆者への直話）<sup>(125)</sup>。」

確かに日本の編集者による自己規制はあったと言われる<sup>(126)</sup>。それは戦前・戦中の報道統制と無縁ではなかった。これについて有山は次のように述べている。

「(日本のマスメディアは) 大勢としては従順に検閲を受け入れ、それに適応することに腐心していた。無論、検閲を受けることによって心理的に傷ついたことは間違いない。しかし、言論の自由をたてとして検閲批判の声をあげることはなかった。与えられた自由も、課せられた統制も、そのまま新しい洋服に着替えるように従順に受け入れた。<sup>(127)</sup>」

さて、ここで話を米統合参謀本部が被爆地に派遣した報道関係者の一人、*New York Times* 紙のウィリアム・H・ローレンス記者に戻したい。上記「ファーレル声明」を受けて、ファーレルの主張をそのまま記事にしたことから、ローレンスの論調がこの時から急変したとの指摘もある<sup>(128)</sup>。しかし、そうした変化は長崎を取材して彼が書いた、その前の原稿ですでに現われていたと言う方が正しい。

9月10日付で同紙1面に掲載された記事でローレンスは、数日前に自身が記していた原爆の長期的影響を、日本の宣伝だとして終始過小評価した。記事ではまず、8人の連合軍捕虜が長崎原爆で死亡したことを伝えているが、その情報を日本側が明らかにしたことは「破壊力の強い兵器の使用についてアメリカを辱めることを計算した見え透いたプロパガンダ」と指摘。「原爆は疑いもなく恐ろしいものだが、日本側はアメリカ人に冷血な日本人の残虐性を忘れさせ、同情を買うためにその影響を誇張している」と述べた<sup>(129)</sup>。

1万5000人の負傷者は今後死んでしまうだろうとした警察官の話についても「多く見積もり過ぎている」と批判。また、「日本の当局者が今後70年間、被爆地は居住不可能かもしれないという噂を流し続けている」ことに、「広島、長崎両市で何千人という人が症状もなく被爆地域で暮らしている」と反論した。被爆した教会についても、「そこに弾薬が保管されていた」という連合軍捕虜の話を紹介している<sup>(130)</sup>。

「死と破壊の光景に息を飲んだ」広島ルポの掲載から5日。米政府の代弁とも思える論調に彼を走らせた

のは何だったのだろう。あるいは、以前からそうであったのが、広島ではあまりの惨状に例外を作ってしまったのか。その謎のカギの一つは、プレスツアーに同行した米軍の広報官が握っていた。

ローレンスらの一行を引率したのは陸軍航空隊のジョン・マクラリー大佐である。エール大学卒業後、*Daily Miller* 紙などの記者を務めた後に陸軍航空隊に入隊し、広報官となった。戦後は *New York Herald Tribune* 紙のコラムニストやラジオ番組のホストを務めたほか、政治戦略家としての顔を持ち、1952年の大統領選にドワイト・アイゼンハワーを担ぎ出した立役者であったことで知られる。59年にはニクソン副大統領とフルシチョフ・ソ連書記長の有名な「キッチン・ディベイト」を演出した<sup>(131)</sup>。

マクラリーは何年も経ってから、彼が引率した報道陣の一行に対し、広島から長崎に向かう航空機の中で「見たことを書かないよう」助言したことを明らかにした。米国人は『我々がここでやったことを知るに堪えない』と思ったのが理由だという<sup>(132)</sup>。

ジョン・ハーシーの『ヒロシマ』については、「私が決して明らかにしてこなかった最も忌々しい話だった。私はその話を隠ぺいしたが、ジョン・ハーシーは暴露した。それが広報マンとジャーナリストの違いだ<sup>(133)</sup>」と述べた。

一行はほかの駐日特派員と異なり、GHQによる検閲の対象外だった<sup>(134)</sup>。その結果かどうか、ローレンスやビガートは広島の手稿では人的悲惨を率直に描いていた。しかし、戦時中の検閲局の語りを熟知していたジャーナリストたちにとってみれば、マクラリーの「助言」が意味するところはあまりにも明白だったに違いない<sup>(135)</sup>。

ハーシーの『ヒロシマ』から約3か月後、マサチューセッツ工科大学学長で原爆の使用に関するトルーマンへの諮問機関「暫定委員会」委員の一人だったカール・T・コンプトンによる「もしも原爆が使われていなかったら」とする論文が *The Atlantic Monthly* 誌に掲載された<sup>(136)</sup>。1947年2月にはヘンリー・スチムソン陸軍長官が *Harper's Magazine* 誌に「原爆投下の決断」とする論文を寄せた<sup>(137)</sup>。

両者とも、「原爆が投下されていなければ、戦争が長引き、さらに多数の死者が出ていただろう」と指摘。特にスチムソンは「地上戦になっていれば、100万人以上の米兵が殺された可能性があった」として原爆投下を正当化した。被爆50年の1995年に米国立スミソニアン博物館が計画した原爆展をめぐる、アメリカ側から出てきた議論はまさに、スチムソン長官が行った主張を反映していた<sup>(138)</sup>。

ハーシーの『ヒロシマ』は1999年には、20世紀で最も影響のあったアメリカのジャーナリズム作品のトップに選ばれた<sup>(139)</sup>。それは核の脅威が高まるたびに、あらたに脚光を浴びる著書ではあったが、脅威を押し返す運動を盛りたてる方向にはほとんど動かなかった<sup>(140)</sup>。

ボイヤーは、ハーシーの『ヒロシマ』をめぐる様々な評論や反応を基に、次のように分析している。

「多くの米国人にとって、それを読む行為自体が、複雑かつ緊張した彼らの心理から解放させてくれるものだった。ヒロシマ、ナガサキの人々に何が起こったかについて向き合わせるものであったと同時に、それについて文字通り終止符を打つことを可能にさせるものだった<sup>(141)</sup>。」

一方、日本国内で大衆向けに原爆被害が公表されるのは1952年8月6日号の『アサヒグラフ』まで待たなければならなかった<sup>(142)</sup>。GHQによる戦後の検閲の影響について、ブラウは次のように指摘している。

「・・・日本人も、アメリカ人も、それにほかの国の人々も、すべてが、まとまりのない情報の断片を与えられていただけであった。原子爆弾にかんする事実については、散り散りばらばらな断片が世にだされた。しかし、なんら整理がなされず、全体像は示されなかった。なにごとにつけても、全体像を組み立てるのはむずかしいものである。しかし、こと原子爆弾にかんしては、かなり正確な像を形成しえたはずの一側面があったが、それはアメリカの検閲があったために、実際には形成されなかった<sup>(143)</sup>。」

## む す び

20世紀は戦争の世紀であり、軍事力の革新と大きさが競われた時代であった。そして、それはすでに、スウィーニの著書が示すとおり、情報戦の時代でもあったことが分かる。

しかし、これまで見てきたように米国で戦後直後、特に放射能を中心とする原子爆弾の情報をどのようにして組織的に操作してきたかについては、まだ不明な点が多い。それは、米国が核抑止に依存している以上は機密であり続けるのかもしれない。

上述したケースは、いずれも条件が異なり、その検閲、あるいは情報操作のアプローチも様々である。だが、どのように、何を基準に行っていたかを理解するには、さらなる資料と裏付けが必要となるだろう。

しかし検閲は、たとえ「検閲」という名称で呼ばれていなくとも、事実上あったというべきだろう。ある米国のジャーナリストは以下のように実態を報告している。

「敗戦国に対する検閲の実施については、少なくとも理論上は正当化する何らかの理由を見つけることができる。というのも、治安を乱す可能性がまだあるからだ。しかし、米国人までもが真実を知る機会を拒まれるというのは理解しがたい。

あまりにも多くのニュースが情報源で差し止められており、米国の大衆はそのほんのおこぼれにしかありついていない。テレタイプから送られてくる重要な記事に上級司令部からの差し止め命令がつかない日はない<sup>(144)</sup>。」

その目的については、すでに触れた、日本国内における日本人に対する検閲のそれと同じであるだろうことは想像できる。つまり、ブラウが言うように、一つは合衆国の安全保障のためであり、もう一つは合衆国批判を恐れたからのことである。米国はその原子爆弾の投下が非人道的ないし野蛮であったという印象を与えることを極端に恐れていた。米国が悪者になってしまうと、日本人に戦争に対する罪悪感を起こさせる障害になるということもあった<sup>(145)</sup>。

こうした話はしかし、米国内でもほとんど語られてこなかったように見受けられる。自由を標ぼうする国にあって、その理念と逆行する行為として触れられたくない問題だったと言えるのではないか。それが「第4の権力」として民主主義の監視役を担うべきメディアの世界の話であるならなおさらである。

江藤は、『閉された言語空間』の中で、「(米国の検閲によって)自分たちがそのなかで呼吸しているはずの言語空間が、奇妙に閉され、かつ奇妙に拘束され」、それは「現在もなお起りつづけている」と指摘している<sup>(146)</sup>。

それは江藤がその問題を提起して四半世紀以上経った今もなお、私たちに突きつけられた問いであると同時に、米国に対して問うた課題であると言える。

## 注

- (1) 厚生労働省によると、全国の被爆者数は2008年3月末現在、24万3692人で、前年同期より8142人減少。平均年齢は前年同期より0.55歳上がって75.14歳となった。
- (2) これを象徴する出来事に、米国立スミソニアン航空宇宙博物館で計画された95年の原爆展をめぐる論争がある。M.ハーウィット(山岡清二監訳、渡会和子・原純夫訳)『拒絶された原爆展』(みすず書房、1997年)参照。
- (3) 拙稿『「縮小する」広島、忘れ去られる戦争』『世界』756号、2006年9月228-235頁。
- (4) 占領期時代の検閲については、有山輝雄『占領期メディア史研究—自由と統制・1945年』(柏書房、1996年)、山本武利『占領期メディア分析』(法政大学出版局、1996年)、江藤淳『閉された言語空間』(文春文庫、1994年)、William J. Coughlin, *The Conquered Press: The MacArthur Era in*

- Japanese Journalism*, Palo Alto, CA: Pacific Books, 1952; Marlene J. Mayo, "Civil Censorship and Media Control in Early Occupied Japan," Robert Wolfe, ed., *Americans as Proconsuls: United States Military Government in Germany and Japan 1944-1952*, Carbondale, IL: Southern Illinois University Press, 1984。原爆報道／文学の検閲についてはモニカ・ブラウ（立花誠逸訳）『検閲 1945-1949—禁じられた原爆報道』（時事通信社、1988年）、堀場清子『禁じられた原爆体験』（岩波書店、1995年）など。
- (5) 「長崎原爆：米記者のルポ原稿、60年ぶり発見」『毎日新聞』2005年6月17日。この報道で國枝すみれ記者は2005年度のポーン上田賞を受賞している。原稿の存在は米国の歴史家の間では伝説となっていた。Paul Boyer, *By the Bomb's Early Light*, Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press, 1985, p. 187; Robert J. Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial*, New York: Avon Books, 1996, p. 50
- (6) 「長崎原爆：米記者のルポ原稿、60年ぶり発見」『毎日新聞』2005年6月17日。
- (7) 原稿は息子アンソニーによって書籍化された。George Weller and Anthony Weller, ed., *First into Nagasaki: The Censored Eyewitness Dispatches on Post-Atomic Japan and Its Prisoners of War*, New York: Crown Pub 2006, 邦訳は小西紀嗣訳『ナガサキ昭和20年夏』（毎日新聞社、2007年）
- (8) 山本、前掲、p. 519; 江藤、前掲、259頁; Coughlinを除き注4に掲げた先行研究は、日本のメディア、あるいは個人に対する検閲を対象としている。
- (9) マイケル・スウィーニィ『米国のメディアと戦時検閲』（法政大学出版局、2004年）282-283頁。検閲制度は1945年8月15日に終了したが、検閲局自体は11月15日まで存在した。
- (10) スウィーニィ、前掲; 111頁; 有山、前掲、145頁; ウェラーも自分の記事の出版が差し止められた例を挙げている。ウェラー、前掲、33-34頁。
- (11) ウェラー、前掲、33頁。
- (12) 本稿「報道に対する米政府の対応」参照。
- (13) スウィーニィ、前掲、高橋博子『封印されたヒロシマ・ナガサキ—米核実験と民間防衛』（凱風社、2008年）など。
- (14) ドウス昌代『東京ローズ』（文芸春秋、1990年）22-23頁。
- (15) Lifton and Mitchell, op. cit., p. 47; ウェラー、前掲、31-33頁。
- (16) Peter H. Wyden, *Day One*, New York: Simon & Schuster, 1984, p. 319; W. H. Lawrence, "Visit to Hiroshima Proves It World's Most-Damaged city," *The New York Times*, Aug. 5, 1945, pp. 1 & 4.
- (17) ボイヤーによると、「慎重に選抜されたグループ」だった。Boyer, op. cit., p. 187.
- (18) Boyer, op. cit., p. 187; M. Susan Lindee, *Suffering Made Real*, Chicago, IL: University of Chicago Press, 1994, p. 11; 中村敏「曼珠沙華—原子雲の下の広島」『秘録大東亜戦史／原爆国内編』（富士書苑、1953年）309頁など。
- (19) ウェルフレッド・バーチェット（新庄哲夫、石坂欣二訳）『広島・板門店・ハノイ』（河出書房新社、1972年）151-152頁。
- (20) 同上
- (21) W. バーチェット「二十六年目のヒロシマ」『世界』第309号、1971年8月、245頁。
- (22) 中村、前掲、309-310頁。
- (23) Burchett, "Atomic Plague," *Daily Express*, Sep. 5, 1945, p. 1
- (24) Lawrence, op. cit. pp. 1 & 4; Homer Bigart, "A Month After the Atom Bomb: Hiroshima Still Can't Believe It," *New York Herald Tribune*, Sep. 5, 1945. Reprinted in: Samuel Hynes, et al. eds., *Reporting World War II: American Journalism 1938-1946*, New York: The Library of America, 1995, pp. 675-680.

ビガートの原稿は単行本への再録版のため、*New York Herald Tribune* 紙で掲載された頁は不明。

- (25) ウェラー、前掲、222-227 頁。
- (26) 大佐古一郎『広島昭和二十年』（中央公論社、1975 年）224 頁；Bigart, op.cit., 680; Lawrence, op.cit., pp. 1 & 4.
- (27) Bigart, op. cit., p. 680; Lawrence, op. cit., pp. 1 & 4.
- (28) Lawrence, op. cit., pp. 1 & 4.
- (29) *Ibid.*
- (30) Bigart, op. cit., p. 676.
- (31) *Id.*, p. 679.
- (32) “William H. Lawrence, 56, Dies; National Editor of A.B.C. News,” *New York Times*, March 3, 1972.
- (33) “Homer Bigart, Acclaimed Reporter, Dies,” *New York Times*, April 17, 1991.
- (34) Bigart, op. cit., pp.675-680; Lawrence, op. cit., pp. 1 & 4.
- (35) Lawrence, op. cit., pp. 1 & 4.
- (36) 「長崎原爆：米記者のルポ原稿、60 年ぶり発見」『毎日新聞』
- (37) ウェラー、前掲、39 頁。
- (38) *Id.*, 34-39 頁。
- (39) *Id.*, 45-46 頁。
- (40) *Id.*, 163 頁。
- (41) *Id.*, 内容を基に、筆者がページ数から分析。
- (42) *Id.*, 50-65 頁。
- (43) *Id.*, 53 頁。
- (44) *Id.*, 32 頁。
- (45) *Id.*, 140 頁。
- (46) *Id.*, 233 頁。
- (47) Nakashima, “Hiroshima Gone, Newsman Finds,” *The New York Times*, p. 4.
- (48) 「ヒロシマ打電第 1 号」『中国新聞』2000 年 10 月 5 日、7-9 日。
- (49) Nakashima, “Hiroshima Gone, Newsman Finds,” *The New York Times*; 「ヒロシマ打電第 1 号」『中国新聞』2000 年 10 月 5 日。引用した日本語訳は中国新聞から。
- (50) 「ヒロシマ打電第 1 号」『中国新聞』2000 年 10 月 5 日。なお同新聞は、Foreign Correspondents Club of Japan, Charles Pomeroy, ed., *Foreign Correspondents in Japan—Reporting a half century of upheaval: From 1945 to the Present*, Rutland, VT/Tokyo: Charles E. Tuttle Publishing, 1998, に拠っている。
- (51) 注 18 参照。それ以降のものでは、Amy Goodman and David Goodman, *The Exception to the Rulers: Exposing Oily Politicians, War Profiteers, and the Media that Love Them*, New York: Hyperion Books 2004, pp. 293-295; Beverly Ann Deepe Kever, *News Zero: The New York Times and the Bomb*, Monroe, ME: Common Courage Press, 2004, p. 76 など。一方、ナカシマを取り上げているものは、筆者の知る限り、注 51 以外はない。
- (52) 「ヒロシマ打電第 1 号」『中国新聞』2000 年 10 月 8 日。
- (53) *Id.*, 2000 年 10 月 11 日。
- (54) 検閲は正式には GHQ が「言論及新聞ノ自由ニ関スル覚書」を發布した 1945 年 9 月 10 日に始まった。それでも発足したばかりの GHQ は人手不足でしばらくの間本格的に始めることができなかった。

め、その間何の拘束も受けずに取材と発信を続ける同盟通信に対してアメリカ人記者から不満が噴出し、GHQ 広報官に対して抗議が行われた。有山、前掲、126-129 頁；ブラウ、前掲、24 頁。

- (55) 注 18 参照。
- (56) “Gentlemen of Japan,” *TIME*, Sept. 10, 1945, p. 58.
- (57) 「ヒロシマ打電第 1 号」『中国新聞』2000 年 10 月 5 日。
- (58) ドウス、前掲、35 頁、42-47 頁。なお、アイバは 77 年、特赦を与えられた。
- (59) パーチェット「二十六年目のヒロシマ」『世界』309 号、246-247 頁。パーチェットによると、逃亡したオーストラリア兵捕虜に京都駅で出会い、占領軍が日本に上陸していることを収容所の捕虜に説明してほしいと頼まれたという。
- (60) Wyden、前掲、324-325 頁；ウィルフレッド・パーチェット（成田良雄、文京洙訳）『広島 TODAY』（連合出版、1983 年）、27 頁。
- (61) ボイヤーによると被爆地へのプレスツアー同様、この記者会見も「選ばれたジャーナリストのグループ」を対象にしたものだった。Boyer, op. cit., p. 187.
- (62) Wyden, op. cit., pp. 324-325; パーチェット、前掲、27-28 頁。
- (63) *Ibid.*
- (64) “No Radioactivity in Hiroshima Ruin,” *New York Times*, Sep. 13, 1945, Page 4.
- (65) Lifton and Mitchell, op. cit., p. 44.
- (66) 高橋、前掲、57 頁。
- (67) Deepe Keever, op. cit., p. 49-50
- (68) *Id.*, p. 51
- (69) Mayo, op. cit., pp. 293-295; ブラウ、前掲、190-192 頁。
- (70) 高橋、前掲、59 頁。
- (71) 堀場清子『原爆 表現と検閲—日本人はどう対応したか』（朝日選書、1995 年）68 頁。
- (72) “No Radioactivity in Hiroshima Ruin,” *The New York Times*, Sep. 13, 1945, Page 4.
- (73) キャサリン・コーフィールド（友清裕昭訳）『被曝の世紀—放射線の時代に起こったこと』（朝日新聞社、1990 年）、92 頁。
- (74) Robert J. Maddox, *Weapons for Victory—The Hiroshima Decision Fifty Years Later*, Columbia, MO: University of Missouri Press, 1995, p. 152
- (75) 「ヒロシマ打電第 1 号」『中国新聞』2000 年 10 月 5 日。ナカシマの原稿の全文と *The New York Times* に掲載された記事を対比させている。日本語訳は中国新聞から。
- (76) 筆者による分析。
- (77) 「ヒロシマ打電第 1 号」『中国新聞』2000 年 10 月 5 日。
- (78) スウィーニィ、前掲、283 頁。
- (79) ウェラー、前掲、224 頁。
- (80) 高橋、前掲、54 頁；ブラウ、前掲、161-162 頁。
- (81) スウィーニィ、前掲、10-22 頁。
- (82) 江藤、前掲、78 頁。
- (83) スウィーニィ、前掲、6 頁、10 頁。
- (84) 有山、前掲、10-12 頁。
- (85) *Id.*, 41-45 頁、66-68 頁。
- (86) *Id.*, 126-129 頁、167-171 頁。放送に関しては「日本ラジオ規則ニ関スル覚書」（ラジオコード、9 月 22 日）。

- (87) 江藤、前掲、192-194 頁。江藤は“press code”を「日本出版法」と訳した。
- (88) Id., 195-197 頁
- (89) 注 4 参照。
- (90) 堀場は一見検閲の緩みと受け取れる事後検閲への移行が、メディア内部でのより厳しい自己規制へとつながっていったと指摘する。『原爆 表現と検閲』97-100 頁。堀場はまた、それが米ソ間の冷戦や、朝鮮・中国と二つの社会主義国家の出現による、反共への占領政策への転換を示すものだったとも指摘している。『禁じられた原爆体験』10 頁。
- (91) 山本、前掲、291-332 頁; Mayo, op. cit., pp. 312-314. 米国による占領下日本の検閲に対しては、戦中の政策立案時からその目的と矛盾するという指摘があった。そうした声は戦後、外部からの批判とあいまって高まり、CCD の廃止につながったという。
- (92) 山本、前掲、252 頁。
- (93) 有山、前掲、41 頁; 江藤、前掲、42 頁。
- (94) 江藤、前掲、27-29 頁、42-46 頁。
- (95) 江藤、前掲、37-38 頁。
- (96) 江藤、前掲、133 頁。
- (97) 江藤、前掲、224 頁。
- (98) スウィーニイ、前掲、267-269 頁。
- (99) スウィーニイ、前掲、269 頁。
- (100) スウィーニイ、前掲、269-270 頁。
- (101) スウィーニイ、前掲、276-277 頁; Deepe Kever, op. cit., p. 54.
- (102) スウィーニイ、前掲、276 頁。
- (103) スウィーニイ、前掲、277 頁; Deepe Kever, op. cit., p. 56.
- (104) 高橋、前掲、98 頁。
- (105) “U.S. Atom Bomb Site Belies Tokyo Tales,” *New York Times*, Sep. 12, 1945, p.1.
- (106) William L. Laurence。先述のウィリアム・H・ローレンスではない。*New York Times* 紙社内では、二人を区別するために「原爆ビル」「ノン原爆ビル」と呼んだ。
- (107) W・L・ローレンス (崎川範行訳) 『〇の暁』(創元社、1950 年) 8-11 頁; Deepe Kever, op. cit., pp. 40-41.
- (108) Lifton and Mitchell, op. cit., pp. 51-52; “U.S. Atom Bomb Site Belies Tokyo Tales,” *New York Times*, Sep. 12, 1945, p.1.
- (109) “U.S. Atom Bomb Site Belies Tokyo Tales,” *New York Times*, Sep. 12, 1945, p.1.
- (110) Lifton and Mitchell, op. cit., p. 21; Deepe Kever, op. cit., p. 45
- (111) Ibid.; W・L・ローレンス、前掲、13 頁。
- (112) 最初の記事は “Drama of the Atomic bomb Found Climax in July 16 Test,” *New York Times*
- (113) Lifton and Mitchell, op. cit., p. 52; Deepe Kever, op. cit., pp. 56-57
- (114) Deepe Kever, op. cit., p. 57
- (115) Boyer, op. cit., pp. 49-58
- (116) 7 月 1 日のエイブル実験は標的から逸れてしまったことや標的艦艇のうち 2 隻しか即座に沈没させなかったことから、期待外れという声が上がった。7 月 25 日のベーカー実験は爆発の規模も大きく、放射能降下物も多量に降らせた。しかし、その場で人が亡くなることなく、リフトンらはそれを「最大の歪曲」をもたらしたと指摘している。Lifton and Mitchell, op. cit., p. 83-86

- (117) Lifton and Mitchell, op. cit., p. 86
- (118) ジョン・ハーシー (石川欣一、谷本清、明田川融訳) 『ヒロシマ増補版』 (法政大学出版局、2003年) pp. 211-212; Brendan Gibbon and Alexa Gutheil, *SparkNote on Hiroshima*, New York: Spark Publishing, 2002, p.1.
- (119) Hynes, op. cit., pp. 816-817
- (120) ハーシー、前掲、87-88頁、92頁、97-99頁、114頁。
- (121) ブラウ、前掲、148-149頁。
- (122) CCDはハーシーのルポには、原子爆弾の使用が「不当に残酷」であったという印象を与えかねない多くの文章が含まれているという意見であったが、CIEに意見を求めたところ、『ニッポン・タイムズ』がNew Yorkerと協定を結ぶことは対敵国通商法違反になると判断したという。ブラウ、前掲、148-149頁。
- (123) ブラウ、前掲、149-150頁; 袖井林二郎「原爆報道」『講座・コミュニケーション5 事件と報道』 (研究社、1972年) 221頁。
- (124) ブラウ、前掲、149-150頁。
- (125) 袖井、前掲、221頁。
- (126) 堀場、『原爆 表現と検閲』、97-100頁。
- (127) 有山、前掲、231頁
- (128) Goodman, Amy and David Goodman, op. cit.; 堀場清子、『原爆 表現と検閲』、68頁。堀場は椎名麻紗枝の『原爆犯罪』 (大月書店、1985年) に拠っている。
- (129) “Atom Bomb Killed Nagasaki Captives,” *New York Times*, Sep. 10, 1945, p. 1 & 5.
- (130) Ibid.
- (131) “Tex McCrary Dies at 92; Public Relations Man Who Helped Create Talk-Show Format,” *New York Times*, July 30, 2003
- (132) *Ibid.*
- (133) *Ibid.*
- (134) ウェラー、前掲、46頁。ここで一行は、各地域の司令官の許可は必要ないとしているが、同時に独自の検閲官がいるとも語っている。
- (135) ダグラス・ボイドらは、日本人の意識改革のための啓蒙・宣伝活動のために45年9月に設立された民間情報教育局 (CIE) の米軍人が、指示を出す時に「これは命令ではなく、個人的助言なのだが…」と切り出すことが決まり文句だったと指摘している。Douglas A. Boyd and Catherine A. Luther, “American Occupation Control over Broadcasting in Japan, 1945-1952,” *Journal of Communication*, 47 (2) : 1997, p. 47
- (136) Karl T. Compton, “If The Atomic Bomb Had Not Been Used,” *The Atlantic Monthly*, 178 (12) : 1946, pp. 54-56
- (137) Henry Stimson, “The Decision to Drop the Bomb,” *Harper’s Magazine*, February 1947. Reprinted in: Bird, Kai and Lawrence Lifschultz, eds., *Hiroshima’s Shadow*, Stony Creek, CT: Pamphleteer’s Press, 1998, pp. 197-210.
- (138) ハーウィット、前掲、556頁。
- (139) “MEDIA; Journalism’s Greatest Hits: Two Lists of a Century’s Top Stories,” *New York Times*, March 1, 1999,
- (140) Boyer, op. cit., p. 209.



- (141) *Ibid.*
- (142) 高橋、前掲、111 頁。
- (143) ブラウ、前掲、211-212 頁。
- (144) Paul Vincent Miller, "Censorship in Japan," *The Commonwealth*, 46 (2) : 1947, pp. 36
- (145) ブラウ、前掲、182 頁。
- (146) 江藤のこうした意見に対しては、戦前戦中の国内の情報統制について言及していないとして批判する声もある。山本、前掲、554-558 頁。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 朝日新聞「新聞と戦争」取材班『新聞と戦争』（朝日新聞出版、2008 年）
- 有山輝雄『占領期メディア史研究—自由と統制・1945 年』（柏書房、1996 年）
- ウェラー、ジョージ（小西紀嗣訳）『ナガサキ昭和 20 年夏』（毎日新聞社、2007 年）
- 江藤淳『閉された言語空間』（文春文庫、1994 年）
- 大佐古一郎『広島昭和二十年』（中央公論社、1975 年）
- 栗原貞子『黒い卵—占領下検閲と反戦・原爆詩歌集』（人文書院、1983 年）
- コーフィールド、キャサリン（友清裕昭訳）『被曝の世紀—放射線の時代に起こったこと』（朝日新聞社、1990 年）
- 笹本征男『米軍占領下の原爆調査—原爆加害国になった日本』（新幹社、1995 年）。
- ジュノー、マルセル（丸山幹正訳）『ドクター・ジュノーの戦い—エチオピアの毒ガスからヒロシマの原爆まで 増補版』（勁草書房、1991 年）
- スウィーニィ、マイケル（土屋礼子、松永寛明訳）『米国のメディアと戦時検閲』（法政大学出版局、2004 年）
- 袖井林二郎『原爆報道』『講座・コミュニケーション5 事件と報道』（研究社、1972 年）
- 袖井林二郎『反核のアメリカ』（潮出版社、1982 年）
- 高橋博子『封印されたヒロシマ・ナガサキ—米核実験と民間防衛』（凱風社、2008 年）
- 竹山昭子『戦争と放送—史料が語る戦時下情報操作とプロパガンダ』（社会思想社、1994 年）
- 田村吉雄編『秘録大東亜戦史／原爆国内編』（富士書苑、1953 年）
- ドウス昌代『東京ローズ』（文芸春秋、1990 年）
- ハーウィット、マーティン（山岡清二監訳、渡会和子・原純夫訳）『拒絶された原爆展』（みすず書房、1997 年）
- ハーシー、ジョン（石川欣一、谷本清、明田川融訳）『ヒロシマ増補版』（法政大学出版局、2003 年）
- バーチェット、ウィルフレッド（成田良雄、文京洙訳）『広島 TODAY』（連合出版、1983 年）
- バーチェット、ウィルフレッド（新庄哲夫、石坂欣二訳）『広島・板門店・ハノイ』（河出書房新社、1972 年）
- 藤原帰一『戦争を記憶する—広島・ホロコーストと現在』（講談社現代新書、2001 年）
- ブラウ、モニカ（立花誠逸訳）『検閲：禁じられた原爆報道』（時事通信社、1988 年）
- 堀場清子『原爆 表現と検閲—日本人はどう対応したか』（朝日選書、1995 年）
- 堀場清子『禁じられた原爆体験』（岩波書店、1995 年）
- 森重昭『原爆で死んだ米兵秘史』（光人社、2008 年）
- 山本武利『占領期メディア分析』（法政大学出版局、1996 年）
- ローレンス、ウィリアム・L（崎川範行訳）『〇の暁—原子爆弾の発明・製造・決戦の記録』（創元社、1950 年）
- 『中国新聞』
- 『毎日新聞』
- 『世界』

<英語文献>

- Boyd, Douglas A. and Catherine A. Luther, 1997, "American Occupation Control over Broadcasting in Japan, 1945-1952," *Journal of Communication*, 47 (2) : pp. 39-59
- Boyer, Paul, 1985, *By the bomb's Early Light*, Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press
- Gibbon, Brendan and Gutheil, Alexa, 2002, *SparkNote on Hiroshima*, New York: Spark Publishing
- Compton, Karl T., 1946, "If the Atomic Bomb Had Not Been Used," *The Atlantic Monthly*, 178 (12) : pp. 54-56
- Deepe Kever, Beverly Ann, 2004, *News Zero: The New York Times and the Bomb*, Monroe, ME: Common Courage Press
- Goodman, Amy and David Goodman, 2004, *The Exception to the Rulers: Exposing Oily Politicians, War Profiteers, and the Media that Love Them*, New York: Hyperion Books
- Hynes, Samuel, et al. eds., 1995, *Reporting World War II: American Journalism 1938-1946*, New York: The Library of America
- Lifton, Robert J. and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial*, New York: Avon Books
- Lindee, M. Susan, 1994, *Suffering Made Real*, Chicago, IL: University of Chicago Press
- MacArthur, Douglas, 2001, *Reminiscences*, Annapolis, MD: Naval Institute Press
- Maddox, Robert J., 1995, *Weapons for Victory*, Columbia, MO: University of Missouri Press
- Mayo, Marlene J., 1984, "Civil Censorship and Media Control in Early Occupied Japan," Wolfe, Robert, ed., *Americans as Proconsuls: United States Military Government in Germany and Japan 1944-1952*, Carbondale, IL: Southern Illinois University Press, pp.263-320
- Miller, Paul Vincent, 1947, "Censorship in Japan," *The Commonweal*, 46 (2) : pp. 35-38
- Stimson, Henry, 1947, "The Decision to Drop the Bomb," *Harper's Magazine*, February 1947. Reprinted in: Bird, Kai and Lawrence Lifschultz, eds., 1998, *Hiroshima's Shadow*, Stony Creek, CT: Pamphleteer's Press, 197-210.
- Wyden, Peter H., 1984, *Day One*, New York: Simon & Schuster
- TIME*
- The New York Times*
- The New Yorker*